

四半期報告書

(第76期第1四半期)

株式会社 **手J-**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第1四半期連結累計期間	第76期 第1四半期連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,101,571	4,061,117	16,373,818
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△106,438	157,865	717,475
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△113,866	32,694	343,393
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	△278,298	75,505	258,099
純資産額 (千円)	13,013,543	13,379,767	13,541,170
総資産額 (千円)	19,201,645	20,279,864	20,527,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額(△) (円)	△2.65	0.76	8.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	62.9	62.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期第1四半期連結累計期間及び第75期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第75期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第75期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、外需に牽引され緩やかな回復基調にありました日本経済が東日本大震災及び原発被災による被害拡大の影響を受けて生産活動は停滞、縮小し、円高も加わって外需にも陰りが見えるなどやや悪化傾向となりました。このような環境のなかで当社は新たな中期経営計画をスタートさせ、当年度を当企業グループを高収益企業にする基盤整備の年と位置づけて積極的な施策を推進してまいりました。

グループ会社、生産拠点、生産設備を含めたチノーグループとして全体最適の効率の良い体制を築くべく、全計装を集結した藤岡事業所においては計装工場の増床を計画し、久喜事業所においては温度センサの一貫生産ラインの構築を進めました。また、グループ各社のミッションを明確にして事業の重複を避け、情報、管理、物流等の連携を密にしてコスト削減と業務改革に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は4,061百万円(前年同四半期比30.9%増)となりました。利益面につきましては営業利益は156百万円(前年同四半期は営業損失106百万円)、経常利益は157百万円(前年同四半期は経常損失106百万円)、四半期純利益は32百万円(前年同四半期は四半期純損失113百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は1,556百万円(前年同期比20.0%増)、セグメント利益(営業利益)は257百万円(前年同期比53.5%増)であります。

②計装システム

売上高は『計装システム』は1,390百万円(前年同期比81.3%増)、セグメント利益(営業利益)は74百万円(前年同期は営業損失36百万円)であります。

③センサ

売上高は893百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益(営業利益)は133百万円(前年同期比46.2%増)であります。

④その他

修理・サービス等の売上高は219百万円(前年同期比1.0%減)で、セグメント利益(営業利益)は36百万円(前年同期比298.7%増)であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて248百万円減少し、20,279百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、13,819百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加281百万円、受取手形及び売掛金の減少487百万円、有価証券の減少398百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、6,459百万円となりました。このうち有形固定資産は減価償却費の計上等により138百万円減となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加63百万円がありました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、6,900百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、4,908百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少126百万円等であります。

固定負債は、退職給付引当金等の減少があり前連結会計年度末に比べ45百万円減少し1,991百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、13,379百万円となりました。剰余金の配当214百万円による減少等の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は207百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	47,800	—	4,292,027	—	4,017,909

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,863,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,367,000	42,367	—
単元未満株式	普通株式 570,580	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	—	—
総株主の議決権	—	42,367	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,863,000	—	4,863,000	10.17
計	—	4,863,000	—	4,863,000	10.17

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,746,216	4,095,353
受取手形及び売掛金	5,344,620	4,856,642
有価証券	1,098,794	700,211
商品及び製品	976,145	1,123,892
仕掛品	886,986	863,287
原材料及び貯蔵品	1,293,842	1,451,112
その他	624,302	738,590
貸倒引当金	△8,638	△9,118
流動資産合計	13,962,269	13,819,971
固定資産		
有形固定資産	3,557,087	3,418,115
無形固定資産		
のれん	265,905	251,960
その他	316,153	300,749
無形固定資産合計	582,058	552,710
投資その他の資産		
その他	2,426,582	2,489,068
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,426,581	2,489,066
固定資産合計	6,565,726	6,459,893
資産合計	20,527,996	20,279,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,236	2,986,299
短期借入金	759,209	682,277
未払法人税等	158,177	97,008
賞与引当金	304,996	189,138
その他	613,813	953,687
流動負債合計	4,949,433	4,908,412
固定負債		
退職給付引当金	1,490,073	1,461,605
役員退職慰労引当金	170,399	179,365
その他	376,919	350,713
固定負債合計	2,037,392	1,991,684
負債合計	6,986,826	6,900,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,285,935	6,100,424
自己株式	△1,456,307	△1,456,560
株主資本合計	13,193,796	13,008,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,452	△11,947
為替換算調整勘定	△265,221	△238,315
その他の包括利益累計額合計	△321,673	△250,262
少数株主持分	669,047	621,997
純資産合計	13,541,170	13,379,767
負債純資産合計	20,527,996	20,279,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,101,571	4,061,117
売上原価	2,137,665	2,762,392
売上総利益	963,905	1,298,725
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	461,113	472,201
賞与引当金繰入額	60,435	77,463
退職給付費用	38,256	34,641
役員退職慰労引当金繰入額	7,595	8,965
研究開発費	72,478	95,784
その他	430,677	453,582
販売費及び一般管理費合計	1,070,557	1,142,640
営業利益又は営業損失(△)	△106,652	156,085
営業外収益		
受取利息	2,875	10,735
受取配当金	8,193	10,425
その他	14,972	11,612
営業外収益合計	26,041	32,773
営業外費用		
支払利息	3,675	2,979
寄付金	1,970	10,905
為替差損	13,108	8,891
その他	7,073	8,216
営業外費用合計	25,828	30,993
経常利益又は経常損失(△)	△106,438	157,865
特別利益		
投資有価証券償還益	—	3,766
その他	2,536	795
特別利益合計	2,536	4,561
特別損失		
固定資産処分損	368	70,588
その他	2,124	9,610
特別損失合計	2,492	80,198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106,395	82,227
法人税等	△11,439	39,244
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,955	42,982
少数株主利益	18,910	10,288
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,866	32,694

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△94,955	42,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,827	44,505
為替換算調整勘定	△138,515	△11,982
その他の包括利益合計	△183,342	32,522
四半期包括利益	△278,298	75,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297,209	104,106
少数株主に係る四半期包括利益	18,910	△28,600

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

当社における、材料の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。これは、生産管理システムの見直しを契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算書への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。

当該会計方針の変更は、前連結会計年度まで材料の評価方法について先入先出法を採用しており、システムで保存している単価記録は順次更新され移動平均法による単価情報の入手は実務上不可能なため、前連結会計年度末の材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ227千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	145,863千円	減価償却費 151,748千円
のれんの償却額	13,944千円	のれんの償却額 13,944千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	171,830	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	214,685	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機 器	計 装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,319	767,220	815,070	2,879,609	221,962	3,101,571
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,297,319	767,220	815,070	2,879,609	221,962	3,101,571
セグメント利益又は損失 (△)	168,098	△36,133	91,640	223,605	9,050	232,655

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	223,605
「その他」の区分の利益	9,050
全社費用(注)	△339,307
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△106,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機 器	計 装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,556,929	1,390,918	893,529	3,841,376	219,741	4,061,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,556,929	1,390,918	893,529	3,841,376	219,741	4,061,117
セグメント利益	257,975	74,418	133,966	466,359	36,081	502,442

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	466,359
「その他」の区分の利益	36,081
全社費用(注)	△346,356
四半期連結損益計算書の営業利益	156,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円65銭	76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△113,866	32,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△113,866	32,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,956	42,936

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 214,685千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年8月10日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本芳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。